

平成23年度決算

# 財務書類

---

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成24年10月

長岡市

## 目 次

はじめに	1
作成概要	2
財務4表の概要	3
市の会計区分と連結財務書類の会計区分	4
1 普通会計財務4表	
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 貸借対照表	12
(3) 貸借対照表の分析	14
(4) 貸借対照表(市民1人当たり)	16
(5) 行政コスト計算書とは	17
(6) 行政コスト計算書	19
(7) 行政コスト計算書の分析	21
(8) 行政コスト計算書(市民1人当たり)	22
(9) 純資産変動計算書とは	23
(10) 純資産変動計算書	24
(11) 資金収支計算書とは	25
(12) 資金収支計算書	26
(13) 主な施設の状況(平成23年度末)	27
(14) 有形固定資産明細表(平成23年度末)	29
(15) 保有資産のうち土地に関する概況	30
2 地方公共団体財務4表	
(1) 地方公共団体の範囲等	31
(2) 地方公共団体貸借対照表	32
(3) 地方公共団体貸借対照表の分析	33
(4) 地方公共団体貸借対照表(市民1人当たり)	35
(5) 地方公共団体行政コスト計算書	36
(6) 地方公共団体行政コスト計算書の分析	38
(7) 地方公共団体行政コスト計算書(市民1人当たり)	39
(8) 地方公共団体純資産変動計算書	40
(9) 地方公共団体資金収支計算書	41
3 連結財務4表	
(1) 連結の範囲等	42
(2) 連結貸借対照表	44
(3) 連結貸借対照表の分析	45
(4) 連結貸借対照表(市民1人当たり)	47
(5) 連結行政コスト計算書	48
(6) 連結行政コスト計算書の分析	50
(7) 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)	51
(8) 連結純資産変動計算書	52
(9) 連結資金収支計算書	53

# はじめに

本市では、平成12年度決算から総務省の示した総務省方式で財務書類を作成してきましたが、平成20年度決算から新地方公会計制度で国が示した作成モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）のうち総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

このたび、平成23年度決算に基づく「財務書類」を作成しました。

## 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現在の地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度では把握できなかった資産の減価償却費等のコストや、資産や負債の情報を企業会計的手法（発生主義・複式簿記）で把握するものです。

また、本市と連携して行政サービスを実施している関係団体等を一つの行政サービス実施主体とみなして、関係団体等の決算と連結することにより、本市全体の財政状況をあわせて把握するものです。

## 作成モデルについて

国の示した2つの作成モデルの違いとしては、主に会計処理方法（取引の記録）と公正価値での資産評価による固定資産台帳の整備があります。

### 会計処理方法（取引の記録）

総務省方式改訂モデル・・・総務省方式と同様に、地方財政状況調査の数値を基に作成する。

基準モデル・・・・・・・・官庁会計の単式簿記・現金主義会計を複式簿記・発生主義会計に取引の発生の都度又は期末に一括してなど、個々の取引情報を複式記録（仕訳）する。

### 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデル・・・売却可能資産は時価評価、売却可能資産以外は、過去の建設事業費の積上げにより算定し、段階的な資産評価により整備する。

基準モデル・・・・・・・・原則として、すべての資産を公正価値により評価し、一括して整備する。

## 対象範囲について

従来の総務省方式で作成していた普通会計の財務書類に加え、地方公共団体及び一定の要件を満たす外郭団体などを合わせた連結ベースでの財務書類も作成しています。

## 作成概要（共通事項）

### 1 作成基準

「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

### 2 対象範囲

#### (1) 普通会計財務4表

・普通会計（地方財政状況調査上の区分）

#### (2) 地方公共団体財務4表

普通会計に次の会計を加えて作成。

・特別会計及び企業会計

（特別会計のうち「診療所事業特別会計」は、地方財政状況調査により普通会計に含まれています。4ページの「市の会計区分と連結財務書類の会計区分」をご覧ください。）

#### (3) 連結財務4表

普通会計、特別会計及び企業会計に次の外郭団体を加えて作成。

・一部事務組合及び広域連合

・土地開発公社

・第三セクター

#### (4) 対象外となった事業・団体

・老人保健医療事業（平成23年3月31日廃止）

・介護保険事業（サービス事業勘定）（平成23年3月31日廃止）

・刈谷田川水防事務組合（平成23年3月31日解散）

### 3 対象時点（期間）

(1) 貸借対照表・純資産変動計算書・・・平成24年3月31日現在

(2) 行政コスト計算書・資金収支計算書・・・平成23年4月1日～平成24年3月31日出納整理期間（平成24年4月1日～平成24年5月31日）における出納については、平成24年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

第三セクターなどは3月31日決算で出納整理期間がありませんが、市に属する会計との取引については、決算額に含めるよう修正しています。

### 4 根拠資料

(1) 普通会計財務4表・・・地方財政状況調査、歳入歳出決算書など

(2) 地方公共団体財務4表・・・地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査、歳入歳出決算書など

(3) 連結財務4表・・・地方財政状況調査、各団体の会計基準に基づく決算書など

## 財務 4 表 の 概 要

### 【貸借対照表】

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で把握した表です。

### 【行政コスト計算書】

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに充てる直接の受益者負担である負担金、使用料等の収入を明らかにしたものです。

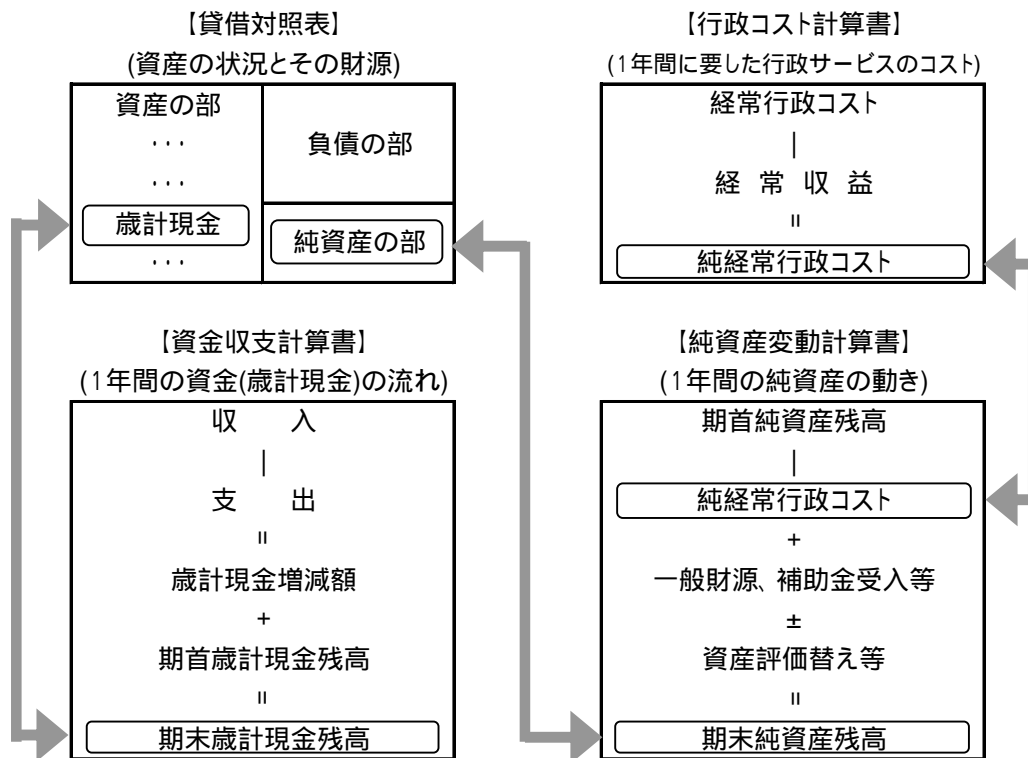
### 【純資産変動計算書】

「貸借対照表」の「純資産」の変動を表したものです。変動要因の一つに「純経常行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純経常行政コスト」の明細を表すものとなります。

### 【資金収支計算書】

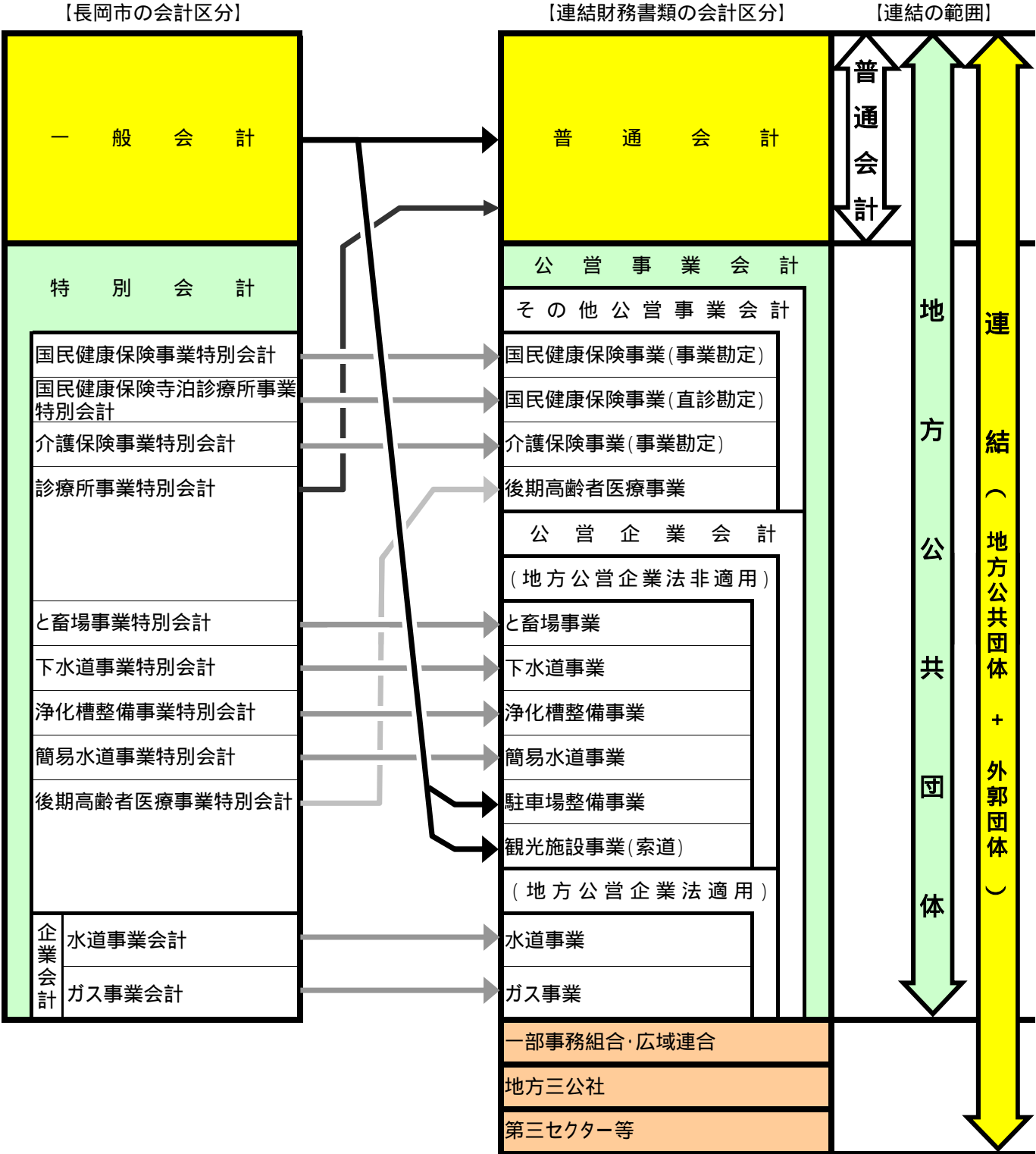
歳計現金の動きを表すもので、「期末歳計現金残高」は、「貸借対照表」の「歳計現金」と一致します。

### 【財務書類 4 表 の 関係】



↔ : 指し示す項目が、それぞれ対応しています。

# 市の会計区分と連結財務書類の会計区分



# 1 普通会計財務4表

## (1) 貸借対照表とは

資産形成につながる行政活動を反映したストックの状況を示しています。

長岡市が保有している土地や建物などの財産（資産）の合計と、その財産を築くための財源（自己資金や借入金、国・県支出金など）の合計を、年度末時点で左右に並べ比較した表です。

これにより現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来返済しなければならない負債（他人資本）と、返済を要しない純資産（自己資本）を把握することができます。

表の構成は、左が資産（借方）、右が負債・純資産（貸方）となっており、左右の合計が常に一致してバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

### 貸借対照表の構成

借 方（資 産）	貸 方（財 源）
[ 資産 ] これまでに取得した資産 （土地、建物、基金や現金等）	[ 負債 ] 将来の世代が負担するもの （地方債、退職手当引当金等）
	[ 純資産 ] これまでの世代が負担したもの （国県支出金、一般財源等）

### 貸借対照表作成の条件

1	対象範囲	普通会計（一般会計、診療所事業特別会計）
2	対象年度	平成23年度
3	作成基準日	平成24年3月31日
4	基礎データ	昭和44年度以降の地方財政状況調査データを使用しています。
5	固定・流動の区分	一年基準を採用しています。
6	有形固定資産の評価基準	取得原価主義を採用 昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費を積算しています。
7	減価償却の方法	土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から減価償却を行っています。新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた行政目的別・種別の耐用年数に基づき、残存価格ゼロの定額法により計算しています。

## 用語の解説

### 資産の部

一会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものです。

### 公共資産

#### ・有形固定資産

これまでに取得した土地、整備した道路、橋りょう、学校など長期間にわたり住民サービスの提供に使用される資産です。総務省方式改訂モデルでは、以下の科目対応表のとおり、予算科目により分類しています。

科目対応表

予算科目	有形固定資産
土木費	生活インフラ・国土保全
教育費	教育
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
労働費、農林水産業費、商工費	産業振興
消防費	消防
総務費、その他	総務

また、土地以外の資産については、耐用年数を設定し、定額法で減価償却をしています（耐用年数表は次ページのとおり）。

なお、他団体（国・県・一部事務組合・第三セクター等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については計上していません。



耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		河川	4 9
保育所	3 0	砂防	5 0
その他	2 5	海岸保全	3 0
衛生費	2 5	港湾	4 9
労働費	2 5	都市計画	
農林水産業費		街路	4 8
造林	2 5	都市下水道	2 0
林道	4 8	区画整理・公園	4 0
治山	3 0	その他	2 5
砂防・漁港	5 0	住宅	4 0
農業農村整備	2 0	空港	2 5
海岸保全	3 0	その他	2 5
その他	2 5	消防費	
商工費	2 5	庁舎	5 0
		その他	1 0
		教育費	5 0
		その他	2 5

・売却可能資産

普通財産のうち、売却可能の財産と判断したものです。現在、公共サービスを提供していない遊休地です。

## 投資等

### ・投資及び出資金

財団法人、第三セクター等への出資・出えん金や有価証券などが含まれます。

市場価格のある有価証券は決算日現在で時価評価します。

市場価格のない出資・出えん金については、取得価額を計上します。(実質価額を算出し取得価格より30%以上下落した場合は、実質価額で計上します。)

### ・貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金元金部分です。納期限が過ぎて、未収となっている貸付金は、未収金又は長期延滞債権に分類され、ここには含まれません。

### ・基金

流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」以外の基金です。

退職手当目的基金・・・退職手当の支給に備えて積み立てている基金です。長岡市は設置していません。

その他特定目的基金・・・退職手当目的基金以外のもので特定の目的達成のために積み立てている基金で、都市整備基金などがあります。

土地開発基金・・・・・・公共用の土地又は公共の利益のため必要な土地を先行して取得するために積み立てた基金です。この基金は積立金の範囲内で事業を行うため、定額運用基金に分類されます。

その他定額運用基金・・・土地開発基金以外の定額運用基金です。

退職手当組合積立金・・・将来の退職金支給のために組合に負担金を支払い、積み立てを行うものです。長岡市は組合には加入していません。

### ・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度(平成22年度)以前に調定したものを計上しています。また、今年度(平成23年度)に調定したもので滞納が長期にわたる可能性のある債権も計上しています。

### ・回収不能見込額

「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、将来回収不能になると見込まれるものを計上しています。

## 流動資産

### ・現金、預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」、「減債基金」と、普通会計決算における歳入歳出差引額の「歳計現金」に分けて計上しています。

財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えるために積み立てた基金です。

減債基金・・・・・・地方債の償還の財源に充てるために積み立てた基金です。

歳計現金・・・・・・会計年度末日現在、前年度繰越分を差し引いた当年度末の収入総額から支出総額を差し引いた残りの現金のことをいいます。

### ・未収金

収入未済額（国・県支出金、地方債を除く）のうち、長期延滞債権に該当しないものを「地方税」と「その他」に分けて計上しています。

### ・回収不能見込額

「未収金」のうち、将来回収不能になると見込まれるものを計上しています。

## 負債の部

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債・・・作成基準日の翌日から1年を超える日以降に、支払期限が到来するものをいいます。

### ・地方債

地方債とは、市が施設や道路などの社会資本整備のために借り入れた資金で、この項目では基準日現在の借入金元金残額から、翌年度償還予定額を差し引いたものが計上されています。

### ・長期未払金

物件の購入等・・・・・・債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引渡し（行政サービスが提供されているもの）を受けており、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。

債務保証又は損失補償・・・債務保証又は損失補償にかかる債務負担行為のうち、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。

その他・・・・・・上記の2つ（物件の購入等、債務保証又は損失補償）には該当しないが、今後履行すべき額が確定しているものをいいます。

- ・退職手当引当金

翌年度（平成24年度）末に普通会計業務に従事している職員全員が、自己都合退職したことを想定し、それに要する費用の総額です。ただし、翌年度中に退職を予定している職員分は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上されるため、ここから除きます。

- ・損失補償等引当金

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた金額を計上しています。

流動負債・・・作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するものをいいます。

- ・翌年度償還予定地方債額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額の合計をいいます。

- ・短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が歳出に対して不足する場合、翌年度歳入を繰上げてその年度の歳入に充てた金額のことをいいます。平成23年度普通会計決算において長岡市には存在しません。

- ・未払金

1年以内に支払期限が到来する費用のことをいいます。

- ・翌年度支払予定退職手当

1年以内に支払期限が到来する退職手当のことをいいます。

- ・賞与引当金

翌年度（平成24年度）6月に支払予定の賞与のうち、今年度（平成23年度）負担相当額のことをいいます。（翌年度6月支給の賞与は、今年度12月1日から5月31日までの労働の対価として支払われるため、貸借対照表の基準日である年度末現在（3月31日）までの4か月分を、労働対価として支払義務が生じたものとして扱い、引当金で計上するものです。）

## 純資産の部

資産形成財源のうち、負債以外のもので「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に分けて表示しています。

### ・公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産（資産）を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金等を計上しています。なお、減価償却分は除いてあります。

### ・公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産（資産）を取得する際に投入された財源のうち、国又は県から受けた補助金と普通建設事業に係る地方債借入分を除いた額を計上しています。すなわち、財産を取得する際に投入された一般財源を計上しています。なお、減価償却分は除いてあります。

### ・その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を差し引いたものをいいます。

### ・資産評価差額

売却可能資産における取得価格と売却可能価額の差額や、市場価格のある有価証券における取得価格と時価との差額等を計上しています。

## 注 記

欄外（13 ページ）には、次の情報を表示しています。

- 1．普通建設事業のうち貸借対照表へ計上されていない他団体や民間へ交付した補助金・負担金により形成された資産の情報
- 2．現在債務は確定していないが、今後債務が発生する可能性があるもの（債務負担行為に関する情報）
- 3．地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に関する情報等

(2)貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
	生活インフラ・国土保全		140,591,206
	教育	(2)	長期未払金
	福祉		物件の購入等
	環境衛生		279,434
	産業振興		債務保証又は損失補償
	消防		33,122
	総務		その他
	有形固定資産計		0
	479,013,787		長期未払金計
			312,556
(2)	売却可能資産	(3)	退職手当引当金
	486,058		19,149,617
	公共資産合計	(4)	損失補償等引当金
	479,499,845		153,594
2	投資等		固定負債合計
(1)	投資及び出資金		160,206,973
	投資及び出資金	2	流動負債
	投資損失引当金	(1)	翌年度償還予定地方債
	投資及び出資金計		15,233,950
	3,378,538	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(2)	貸付金		0
	280,773	(3)	未払金
(3)	基金等		175,458
	退職手当目的基金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		1,218,303
	その他特定目的基金	(5)	賞与引当金
	4,270,897		1,048,014
	土地開発基金		流動負債合計
	1,500,000		17,675,725
	その他定額運用基金		負債合計
	305,700		177,882,698
	退職手当組合積立金		[純資産の部]
	0		1 公共資産等整備国県補助金等
	基金等計		83,978,220
	6,076,597		2 公共資産等整備一般財源等
(4)	長期延滞債権		315,896,165
	1,540,287		3 その他一般財源等
(5)	回収不能見込額		67,765,451
	593,578		4 資産評価差額
	投資等合計		269,637
	10,682,617		純資産合計
3	流動資産		332,378,571
(1)	現金預金		負債・純資産合計
	財政調整基金		510,261,269
	12,868,774		
	減債基金		
	861,210		
	歳計現金		
	6,042,093		
	現金預金計		
	19,772,077		
(2)	未収金		
	地方税		
	119,959		
	その他		
	237,196		
	回収不能見込額		
	50,425		
	未収金計		
	306,730		
	流動資産合計		
	20,078,807		
	資産合計		
	510,261,269		

【注記】

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	25,949,317 千円
	教育	6,093,339 千円
	福祉	4,886,429 千円
	環境衛生	2,467,098 千円
	産業振興	13,357,298 千円
	消防	6,542 千円
	総務	1,352,094 千円
	計	54,112,117 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	10,479,712 千円
	地方債	11,392,779 千円
	一般財源等	32,239,626 千円
	計	54,112,117 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	8,903,972 千円
	債務保証又は損失補償	3,177,980 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	6,081,315 千円
	計	18,163,267 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち102,535,248千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	234,040,053 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	157,058,162 千円	155,825,156 千円	
債務負担行為支出予定額	3,148,142 千円	488,014 千円	2,660,128 千円
公営事業地方債負担見込額	53,312,235 千円		53,312,235 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	20,367,920 千円	20,367,920 千円	
第三セクター等債務負担見込額	153,594 千円	153,594 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	175,661,732 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,270,734 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	17,534,089 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	141,856,909 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	58,378,321 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は138,707,485千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は293,009,573千円です。

### (3) 貸借対照表の分析

#### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	対前年度 増減率 (%)	平成23年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
有形固定資産 a	455,159,576	464,198,828 (9,039,252)	2.0	479,013,787 (14,814,959)	3.2
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	143,595,671	148,500,925 (4,905,254)	3.4	155,825,156 (7,324,231)	4.9
純資産合計 c	318,672,998	326,612,995 (7,939,997)	2.5	332,378,571 (5,765,576)	1.8
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	31.5 %	32.0 % ( 0.5 )	/	32.5 % ( 0.5 )	/
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	70.0 %	70.4 % ( 0.4 )	/	69.4 % ( 1.0 )	/

有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

#### 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	対前年度 増減率 (%)	平成23年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
歳入合計 a	163,355,038	156,857,853 ( 6,497,185)	4.0	162,376,295 (5,518,442)	3.5
資産合計 b	487,896,774	499,300,723 (11,403,949)	2.3	510,261,269 (10,960,546)	2.2
純資産合計 c	318,672,998	326,612,995 (7,939,997)	2.5	332,378,571 (5,765,576)	1.8
歳入額対資産比率 b/a	3.0 年	3.2 年 ( 0.2 )	/	3.1 年 ( 0.1 )	/
歳入額対純資産比率 c/a	2.0 年	2.1 年 ( 0.1 )	/	2.0 年 ( 0.1 )	/



## 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度 (前年度との差)	対前年度	平成23年度 (前年度との差)	対前年度
			増減率 (%)		増減率 (%)
純 資 産 合 計 a	318,672,998	326,612,995 (7,939,997)	2.5	332,378,571 (5,765,576)	1.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	487,896,774	499,300,723 (11,403,949)	2.3	510,261,269 (10,960,546)	2.2
純 資 産 比 率 a/b	65.3 %	65.4 % ( 0.1 )		65.1 % ( 0.3 )	

## 有形固定資産の行政目的別比率

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比率を把握することができます。

行政目的	内 容	金額(千円)	構成比率(%)
生活インフラ・国土保全	道路、都市計画、公園、市営住宅等	246,160,345	51.4
教育	小・中学校、図書館、体育館、コミュニティセンター等	126,240,118	26.3
福祉	高齢者センター、保育園、児童館等	14,955,274	3.1
環境衛生	健康センター、環境衛生センター、集塵センター等	18,489,466	3.9
産業振興	勤労者体育センター、土地改良、ほ場整備等	24,363,916	5.1
消防	消防庁舎等	7,990,194	1.7
総務	市役所庁舎、長岡リリックホール、市立劇場等	40,814,474	8.5
有形固定資産計		479,013,787	100.0

(4)貸借対照表(市民1人当たり)  
 (平成24年3月31日現在)  
 [平成23年度末現在人口:281,078人]

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	500
生活インフラ・国土保全	876	(2) 長期未払金	
教育	449	物件の購入等	1
福祉	53	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	66	その他	0
産業振興	87	長期未払金計	1
消防	28	(3) 退職手当引当金	68
総務	145	(4) 損失補償等引当金	1
有形固定資産計	1,704	固定負債合計	570
(2) 売却可能資産	2	2 流動負債	
公共資産合計	1,706	(1) 翌年度償還予定地方債	54
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1
投資及び出資金	12	(4) 翌年度支払予定退職手当	4
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	12	流動負債合計	63
(2) 貸付金	1	<b>負債合計</b>	<b>633</b>
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	298
その他特定目的基金	15	2 公共資産等整備一般財源等	1,124
土地開発基金	6	3 その他一般財源等	241
その他定額運用基金	1	4 資産評価差額	1
退職手当組合積立金	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,182</b>
基金等計	22		
(4) 長期延滞債権	5		
(5) 回収不能見込額	2		
投資等合計	38		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	46		
減債基金	3		
歳計現金	21		
現金預金計	70		
(2) 未収金			
地方税	0		
その他	1		
回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	71		
<b>資産合計</b>	<b>1,815</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,815</b>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	92千円
	教育	22千円
	福祉	17千円
	環境衛生	9千円
	産業振興	48千円
	消防	0千円
	総務	5千円
	計	193千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	37千円
	地方債	41千円
	一般財源等	115千円
	計	193千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	32千円
	債務保証又は損失補償	11千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	その他	22千円
	計	65千円



## (5) 行政コスト計算書とは

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、貸借対照表に計上されない人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した経費(コスト)と、それに対する受益者負担分(収益)を表した財務書類です。

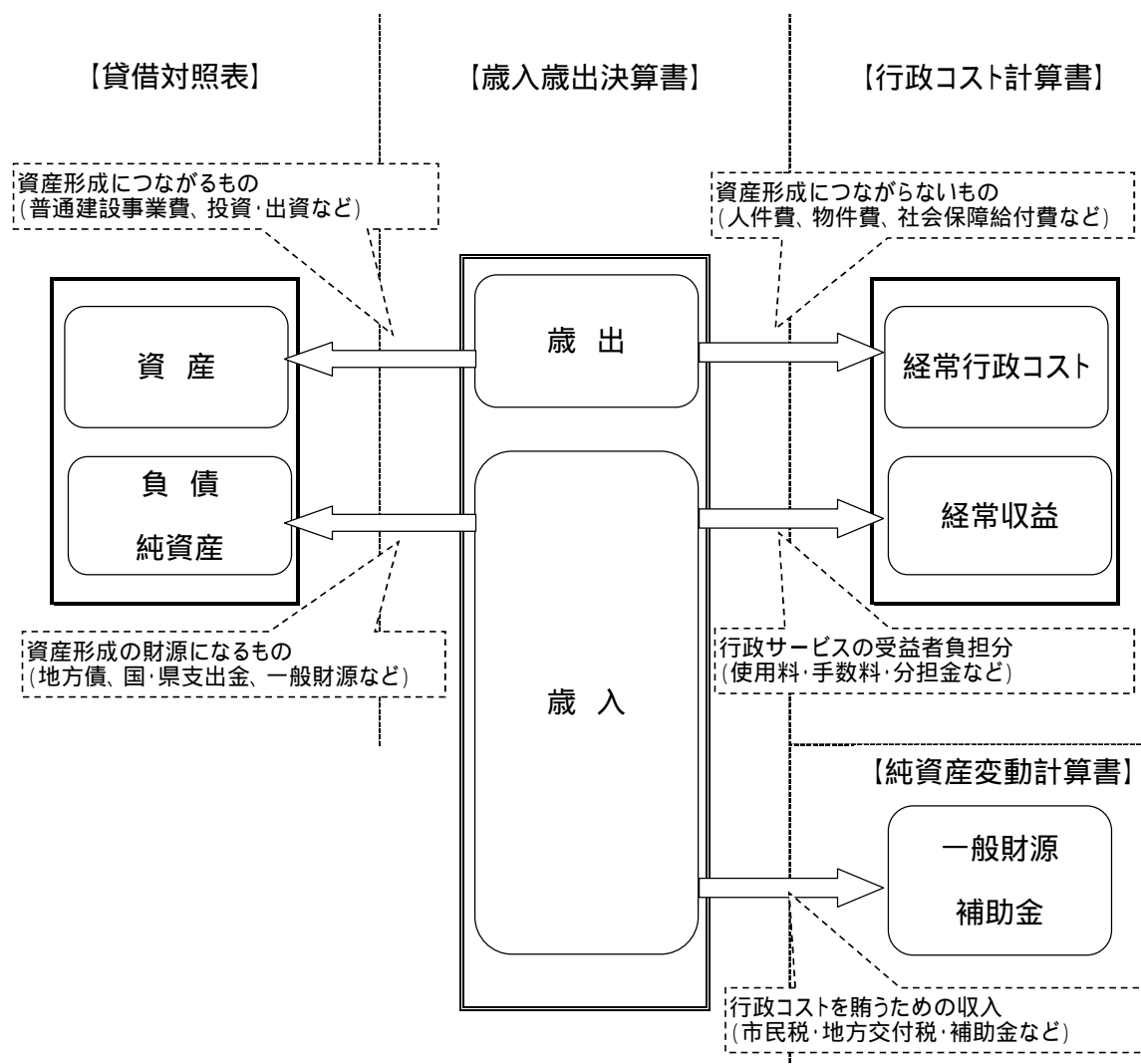
「人的支出(人にかかるコスト)」、「物的支出(物にかかるコスト)」、「対外的支出(他の主体に移転して効果を発揮するもの)」、「その他の支出」という性質別経費に分け、そこからさらに目的別経費に分類されています。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に係る支出や単年度の行政サービスに係る支出は、すべてその年度の歳入歳出として計算していますが、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還などの支出は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

一方、歳入歳出決算書に計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、新地方公会計制度では、費用の発生とみなして行政コスト計算書に計上されます。

### 歳入歳出決算書(現金主義)と

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書(発生主義)との関係



用語の解説

項 目		内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人 件 費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物 件 費	旅費、燃料費、光熱水費、委託料などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要した経費
	減価償却費	有形固定資産を所定の耐用年数により減少させた価値相当額を費用化したもの
	社会保障給付	子ども手当等の給付や生活保護に要した経費
	補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	他団体等への補助金などのうち、投資的経費に係るもの (市の所有とならない資産の形成に係るもの)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の経常的な行政コストや長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した金額
経常収益	使用料・手数料、 分担金・負担金・ 寄附金	直接の受益者負担分である「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」

## (6)行政コスト計算書

〔 自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成24年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	17,385,211	18.1%	1,389,584	2,692,132	2,546,813	1,143,318
	(2)退職手当引当金繰入等	775,701	0.8%	106,709	75,150	269,434	133,161
	(3)賞与引当金繰入額	1,048,014	1.1%	124,711	122,191	225,333	79,046
	人的支出 計	19,208,926	20.0%	1,407,586	2,889,473	3,041,580	1,355,525
2	(1)物件費	15,977,454	16.7%	649,819	4,233,871	1,890,585	3,930,627
	(2)維持補修費	4,005,490	4.2%	3,241,107	159,896	28,965	421,940
	(3)減価償却費	14,134,143	14.7%	5,038,025	3,215,943	916,295	1,695,949
	物的支出 計	34,117,087	35.6%	8,928,951	7,609,710	2,835,845	6,048,516
3	(1)社会保障給付	18,428,827	19.2%		365,918	17,472,305	590,604
	(2)補助金等	5,018,285	5.3%	175,394	399,723	1,488,621	326,688
	(3)他会計等への支出額	14,795,548	15.4%	6,297,784	0	7,372,969	558,164
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,059,541	2.2%	836,449	67,654	440,346	64,579
	対外的支出 計	40,302,201	42.1%	7,309,627	833,295	26,774,241	1,540,035
4	(1)支払利息	2,153,846	2.2%				
	(2)回収不能見込計上額	84,990	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	その他支出 計	2,238,836	2.3%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	95,867,050		17,646,164	11,332,478	32,651,666	8,944,076	
( 構 成 比 率 )			18.4%	11.8%	34.1%	9.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,764,407		89,740	75,395	911,540	1,073,442
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,271,588		2,336	11,777	1,114,608	41,373
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	4,035,995		92,076	87,172	2,026,148	1,114,815
d / a	4.2%		0.5%	0.8%	6.2%	12.5%

(差引)純経常行政コスト a - d	91,831,055		17,554,088	11,245,306	30,625,518	7,829,261
--------------------	------------	--	------------	------------	------------	-----------

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
972,951	2,464,830	5,595,991	579,592			0
81,393	12,794	308,441	27,625			0
76,334	135,639	261,792	22,968			0
1,130,678	2,587,675	6,166,224	630,185			0
921,088	599,838	3,715,466	30,394			5,766
84,974	15,982	52,626	0			
1,722,828	297,257	1,247,846				
2,728,890	913,077	5,015,938	30,394			5,766
1,474,506	207,120	917,805	28,428			0
490,446	76,185	0				0
612,669	0	37,844				0
2,577,621	283,305	955,649	28,428			0
				2,153,846		
					84,990	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	2,153,846	84,990	0
6,437,189	3,784,057	12,137,811	689,007	2,153,846	84,990	5,766
6.7%	4.0%	12.7%	0.7%	2.2%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
20,722	4,472	124,715	0	0		0	464,381
25,911	18,740	1,284	0	0		0	55,559
46,633	23,212	125,999	0	0		0	519,940
0.7%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

6,390,556	3,760,845	12,011,812	689,007	2,153,846	84,990	5,766	519,940
-----------	-----------	------------	---------	-----------	--------	-------	---------

## (7) 行政コスト計算書の分析

### 退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度		平成23年度	
		(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
退職手当引当金繰入額 a	1,722,468	1,629,141 ( 93,327)	5.4	775,701 ( 853,440)	52.4
人 件 費 b	18,569,628	17,416,229 ( 1,153,399)	6.2	17,385,211 ( 31,018)	0.2
退職手当引当金繰入比率 a/b	9.3 %	9.4 % ( 0.1 )		4.5 % ( 4.9 )	

### 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度		平成23年度	
		(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
支 払 利 息 a	2,387,357	2,247,983 ( 139,374)	5.8	2,153,846 ( 94,137)	4.2
地 方 債 残 高 b	143,595,671	148,500,925 (4,905,254)	3.4	155,825,156 (7,324,231)	4.9
地方債平均利子率 a/b	1.7 %	1.5 % ( 0.2 )		1.4 % ( 0.1 )	

### 行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	19,208,926	1,407,586	2,889,473	3,041,580	1,355,525	1,130,678	2,587,675	6,166,224	630,185	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	34,117,087	8,928,951	7,609,710	2,835,845	6,048,516	2,728,890	913,077	5,015,938	30,394	5,766
対外的支出 (対外支出的なコスト)	40,302,201	7,309,627	833,295	26,774,241	1,540,035	2,577,621	283,305	955,649	28,428	0
その他支出 (その他のコスト)	2,238,836	0	0	0	0	0	0	0	0	2,238,836
経常行政コスト	95,867,050	17,646,164	11,332,478	32,651,666	8,944,076	6,437,189	3,784,057	12,137,811	689,007	2,244,602
有形固定資産の額 c	479,013,787	246,160,345	126,240,118	14,955,274	18,489,466	24,363,916	7,990,194	40,814,474	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	4.0%	0.6%	2.3%	20.3%	7.3%	4.6%	32.4%	15.1%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	7.1%	3.6%	6.0%	19.0%	32.7%	11.2%	11.4%	12.3%	0.0%	0.0%



## (8)行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成23年4月1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

〔平成23年度末現在人口:281,078人〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	61.8	18.1%
	(2)退職手当引当金繰入等	2.8	0.8%
	(3)賞与引当金繰入額	3.7	1.1%
	人的支出 計	68.3	20.0%
2	(1)物件費	56.8	16.7%
	(2)維持補修費	14.3	4.2%
	(3)減価償却費	50.3	14.7%
	物的支出 計	121.4	35.6%
3	(1)社会保障給付	65.6	19.2%
	(2)補助金等	17.9	5.3%
	(3)他会計等への支出額	52.6	15.4%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7.3	2.2%
	対外的支出 計	143.4	42.1%
4	(1)支払利息	7.7	2.2%
	(2)回収不能見込計上額	0.3	0.1%
	(3)その他行政コスト	0.0	0.0%
	その他支出 計	8.0	2.3%
経 常 行 政 コ ス ト a		341.1	

## 【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	9.9	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	4.5	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		14.4	
d / a		4.2%	
( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d		326.7	

## (9) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような増減があったかを表す財務書類です。どのような要因や財源で増減したのかを明らかにしています。

### 用語の解説

項 目	内 容	
期 首 純 資 産 残 高	前年度貸借対照表の純資産合計	
純 経 常 行 政 コ ス ト	行政コスト計算書の純経常行政コスト	
一 般 財 源	地 方 税	市税の当該年度収入額及び未収金、長期延滞債権で当該年度と前年度の差額を計上
	地 方 交 付 税	普通交付税及び特別交付税
	そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	地方譲与税、利子割交付金など各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額等
補 助 金 等 受 入	国庫支出金及び県支出金	
臨 時 損 益	災 害 復 旧 事 業 費	当該年度の決算額
	公 共 資 産 除 却 損 益	除却した公共資産の帳簿価額、又は売却した公共資産の帳簿価額と売却価額の差額
	損 失 補 償 等 引 当 金 繰 入 等	損失補償等引当金に繰り入れた額
	第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 出 資 金 の 減 少	第三セクター等に対する出資金のうち、当年度に減少した額
	土 地 評 価 損	土地の評価替えを行った場合の帳簿価格と時価評価額との差額
科 目 振 替	公 共 資 産 整 備 へ の 財 源 投 入	公共資産を整備するために充てた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動
	公 共 資 産 処 分 に よ る 財 源 増	公共資産等を売却などしたため、公共資産に投下されていた資金の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 へ の 財 源 投 入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に充てた財源の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 の 回 収 等 に よ る 財 源 増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減 価 償 却 に よ る 財 源 増	減価償却により、公共資産等整備の財源からその他一般財源に振り替えた額
	地 方 債 償 還 等 に 伴 う 財 源 振 替	地方債元金償還額に充てた一般財源を、その他一般財源から公共資産等一般財源等へ振り替えた額
	資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	資産の評価替えを行った場合の前年度との差額等
無 償 受 贈 資 産 受 入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額	
期 末 純 資 産 残 高	当該年度貸借対照表の純資産合計	

## (10)純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	326,612,995	79,927,358	310,727,573	64,296,021	254,085
純経常行政コスト	91,831,055			91,831,055	
一般財源					
地方税	37,084,103			37,084,103	
地方交付税	30,807,126			30,807,126	
その他行政コスト充当財源	7,132,215			7,132,215	
補助金等受入	24,764,659	7,356,094		17,408,565	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,668,746			1,668,746	
公共資産除売却損益	51,650			51,650	
損失補償等引当金繰入等	53,674			53,674	
第三セクター等に対する出資金の減少	96,850			96,850	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,964,514	7,964,514	
公共資産処分による財源増			44,532	44,532	
貸付金・出資金等への財源投入			27,197,635	27,197,635	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		241,300	27,763,093	28,004,393	
減価償却による財源増		2,800,768	11,333,375	14,134,143	
地方債償還に伴う財源振替			9,323,683	9,323,683	
資産評価替えによる変動額	15,552				15,552
無償受贈資産受入					
その他	439,404	263,164	176,240		
期末純資産残高	332,378,571	83,978,220	315,896,165	67,765,451	269,637

## (11) 資金収支計算書とは

一会計年度における資金の増加又は減少の状況を、「経常」、「公共資産整備」、「投資・財務」の各活動別に表示したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義に基づく財務書類ですが、資金収支計算書は、現金主義に基づく財務書類です。

### 経常的収支の部

地方公共団体において経常的に行われる行政活動に係る資金収支を、項目別に計上したもので、収入には地方税、地方交付税など各種交付金や使用料・手数料が、支出には人件費や物件費、各団体へ交付する補助金などがあげられます。

公共資産整備や投資・財務活動に分類されないものはすべてここに含まれます。

また、この項目は企業会計の「営業活動による資金収支」に相当しますが、この項目が黒字でないと倒産の可能性が非常に高いと企業会計では言われています。

### 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出とその整備の財源としての国・県支出金、地方債など、公共資産整備に伴う活動から発生する資金収支です。

通常、公共資産整備活動による資金収支はマイナスになります。

### 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金の積立金などの支出及びその財源や、地方債の償還などの投資・財務活動による資金収支です。この項目は、経常的活動及び公共資産整備活動の結果から生じた差額をどのように補ったかを表しています。

この部分が黒字であれば、他の活動の赤字を地方債で補ったことに、逆に赤字であれば、他の活動の黒字で地方債を償還したことになります。

### 注 記

欄外には、資金収支計算書に含まれていない一時借入金と基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報を表示しています。

一時借入金・・・・・・ 地方自治体の支払い資金の不足を臨時的に補うため、その年度内で償還する条件で借り入れる資金です。

プライマリーバランス・・ 財政の健全性を示す指標の一つで、地方債発行額や財政調整基金等取崩額などを除いた歳入総額から、地方債元利償還額や財政調整基金等積立額を除いた歳出総額を差し引いたものです。

収支が均衡であれば、行政サービスを借金に頼らないで実施していること、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向であることを示しています。

## (12)資金収支計算書

〔自 平成23年 4月 1日〕  
〔至 平成24年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,218,214
物件費	15,977,454
社会保障給付	18,428,827
補助金等	5,018,285
支払利息	2,153,846
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,268,453
その他支出	5,674,236
支出合計	76,739,315
地方税	37,006,769
地方交付税	30,807,126
国県補助金等	16,935,990
使用料・手数料	2,524,008
分担金・負担金・寄附金	1,203,828
諸収入	1,412,923
地方債発行額	6,713,300
基金取崩額	179,258
その他収入	5,739,504
収入合計	102,522,706
経常的収支額	25,783,391

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	29,738,066
公共資産整備補助金等支出	2,059,541
他会計等への建設費充当財源繰出支出	733,521
支出合計	32,531,128
国県補助金等	7,828,669
地方債発行額	15,117,600
基金取崩額	444,073
その他収入	111,181
収入合計	23,501,523
公共資産整備収支額	9,029,605

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	26,894,265
基金積立額	8,505
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,794,564
地方債償還額	14,189,969
長期未払金支払支出	175,456
支出合計	47,063,759
国県補助金等	0
貸付金回収額	26,943,759
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	96,182
その他収入	296,370
収入合計	27,336,311
投資・財務的収支額	19,727,448

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,973,662
期首歳計現金残高	9,015,755
期末歳計現金残高	6,042,093

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成23年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は19,481千円です。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	153,360,540	千円
地方債発行額	21,830,900	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	156,334,202	千円
地方債元利償還額	16,324,334	千円
財政調整基金等積立額	8,373	千円
基礎的財政収支	8,471,855	千円

## (13) 主な施設の状況 (平成23年度末)

(単位:千円)

区分	施設の名 称	取得 年度	取得価額	減価償却 累 計 額	残存価額	耐用 年数	経過 年数
生 活 インフラ ・ 国土保全	上除団地市営住宅 (第5期・M - 1号棟)	H13	510,244	127,561	382,683	40	10
	上除団地市営住宅 (第6期・M - 2号棟)	H16	610,575	106,851	503,724	40	7
	上除団地市営住宅 (N - 3号棟)	H17	695,422	104,313	591,109	40	6
	仲子団地市営住宅 (住宅・ゴミ庫)	H18	449,390	56,174	393,216	40	5
	長倉団地市営住宅 (住宅・自転車置場)	H18	624,420	78,053	546,367	40	5
	千歳団地市営住宅 (住宅・自転車置場)	H18	605,370	75,671	529,699	40	5
	千歳団地市営住宅 (S - 2号館)	H19	550,690	55,069	495,621	40	4
	長岡駅東口連絡通路施設	H19	147,840	23,654	124,186	25	4
	稲葉団地市営住宅1号棟 (住宅・自転車置場)	H21	546,747	27,337	519,410	40	2
	稲葉団地市営住宅2号棟 (住宅・自転車置場)	H23	607,111	0	607,111	40	0
	ながおか市民防災センター	H21	511,321	40,906	470,415	25	2
	長岡市緑花センター	H22	331,694	13,268	318,426	25	1
	長岡駅大手口地下自転車駐車場	H22	634,064	25,363	608,701	25	1
教 育	上塩小学校 (校舎、屋体)	H12	770,935	169,606	601,329	50	11
	阪之上小学校 (校舎、屋体)	H13	2,235,434	447,087	1,788,347	50	10
	川口小学校 (校舎改築部分)	H13	474,600	94,920	379,680	50	10
	越路西小学校 (校舎、屋体)	H15	1,974,255	315,881	1,658,374	50	8
	山古志小学校 (校舎)	H18	479,292	47,929	431,363	50	5
	川崎小学校 (校舎、屋体、機械室)	H19	790,886	63,271	727,615	50	4
	富曾亀小学校 (校舎、給食室)	H20	278,497	16,710	261,787	50	3
	和島小学校 (校舎)	H20	1,239,945	74,397	1,165,548	50	3
	千手小学校 (校舎、給食室、機械室)	H22	543,765	10,875	532,890	50	1
	日越小学校 (校舎、給食室)	H22	642,008	12,840	629,168	50	1
	黒条小学校 (校舎、給食室)	H23	115,913	0	115,913	50	0
	中之島中学校 (校舎、屋体、食堂)	H 4	1,967,951	747,821	1,220,130	50	19
	秋葉中学校 (校舎)	H 4	1,431,528	543,981	887,547	50	19
	旭岡中学校 (校舎、屋体)	H 7	2,156,413	690,052	1,466,361	50	16
	寺泊中学校 (校舎、屋体)	H 7	1,899,855	607,954	1,291,901	50	16
	山古志中学校 (校舎、給食室、倉庫)	H18	459,653	45,965	413,688	50	5
	東中学校 (校舎、給食室)	H20	2,437,390	146,243	2,291,147	50	3
	江陽中学校 (武道場)	H22	119,743	2,395	117,348	50	1
	宮内中学校 (校舎、屋体、給食室、武道場)	H23	3,165,075	0	3,165,075	50	0
	養護学校 (校舎、屋体)	H 5	1,655,840	596,102	1,059,738	50	18
	養護学校高等部 (校舎)	H11	481,310	115,514	365,796	50	12
	教育センター	S 63	918,789	422,643	496,146	50	23
	中央図書館	S 61	1,624,669	812,335	812,334	50	25
	栃尾美術館	H 7	577,332	184,746	392,586	50	16
	長岡市馬高縄文館	H21	554,128	22,165	531,963	50	2
	中之島文化センター	H 7	1,538,305	492,258	1,046,047	50	16
	寺泊文化センター	H 7	1,236,788	395,772	841,016	50	16
	北部体育館	S 58	979,844	548,713	431,131	50	28
	市民体育館	S 63	2,125,253	977,616	1,147,637	50	23
	南部体育館	H 3	1,291,472	516,589	774,883	50	20
中之島北体育館	H 8	575,049	172,515	402,534	50	15	
みしま体育館	H20	1,516,776	91,007	1,425,769	50	3	
中之島体育館	H23	982,172	0	982,172	50	0	
子育ての駅ちびっこ広場	H22	616,397	12,328	604,069	50	1	

(単位：千円)

区分	施設の名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	耐用年数	経過年数
福祉	六日市保育園	H 4	143,285	90,747	52,538	30	19
	山本保育園	H 8	284,232	142,116	142,116	30	15
	山通保育園	H 9	246,024	114,811	131,213	30	14
	上除保育園	H13	451,667	150,556	301,111	30	10
	こしじ保育園	H13	492,748	164,249	328,499	30	10
	おおこうづ保育園	H19	386,674	51,557	335,117	30	4
	高齢者センターまきやま	H 7	866,992	554,875	312,117	25	16
	高齢者センターふそき	H 9	1,128,433	631,922	496,511	25	14
	高齢者センターみやうち	H11	914,308	438,868	475,440	25	12
	高齢者センターとちお	H23	353,774	0	353,774	25	0
	志保の里荘	H 5	432,954	311,727	121,227	25	18
	新組児童館・地区福祉センター	H 8	283,255	169,953	113,302	25	15
	地域福祉センターなごみ苑	H 8	273,548	164,129	109,419	25	15
環境衛生	健康センター	S 62	717,382	688,687	28,695	25	24
	長岡ニュータウン集塵センター	S 62	264,537	253,956	10,581	25	24
	小国クリーンセンター	H 4	679,800	516,648	163,152	25	19
	エコトピア寿	H12	803,775	353,661	450,114	25	11
	長岡斎場	H19	815,010	130,402	684,608	25	4
産業興	勤労者体育センター	S 60	178,812	178,812	0	25	26
	良寛の里美術館	H元	336,350	295,988	40,362	25	22
	長岡市福戸農村環境改善センター	H 2	123,510	123,510	0	20	21
	長岡市栖吉活性化センター	H 7	149,144	119,315	29,829	20	16
	栃尾産業交流センター	H10	1,304,836	678,515	626,321	25	13
	えちご川口温泉(温泉プール棟)	H17	1,546,895	371,255	1,175,640	25	6
ホテルサンローラ(宿泊棟・研修棟)	H19	965,595	154,495	811,100	25	4	
消防	長岡消防署川崎出張所	H20	215,562	12,934	202,628	50	3
	消防本部庁舎	H21	2,295,548	91,822	2,203,726	50	2
総務	アオーレ長岡(庁舎)	H23	12,070,267	0	12,070,267	50	0
	大手通庁舎	H23	960,307	0	960,307	50	0
	小国支所庁舎	S 57	518,491	300,725	217,766	50	29
	山古志支所庁舎	S 58	340,990	190,954	150,036	50	28
	越路支所庁舎(庁舎、車庫)	S 62	980,007	470,403	509,604	50	24
	三島支所庁舎(庁舎、車庫、保健センター)	S 63	632,304	290,860	341,444	50	23
	和島支所庁舎	H 6	1,006,252	342,126	664,126	50	17
	栃尾支所庁舎(増築)	H 6	471,534	160,322	311,212	50	17
	寺泊支所庁舎	H19	471,172	37,694	433,478	50	4
	長岡リリックホール	H 8	5,563,940	3,338,364	2,225,576	25	15
	深オコミュニティセンター	H20	299,838	35,981	263,857	25	3
	関原コミュニティセンター	H22	395,543	15,822	379,721	25	1
	みしまコミュニティセンター	H22	170,114	6,805	163,309	25	1
	まちなかキャンパス長岡	H23	643,876	0	643,876	25	0
長岡震災アーカイブセンター	H23	187,491	0	187,491	25	0	

耐用年数、経過年数は、平成19年10月に総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデル用の基準、考え方を用いています。

## (14) 有形固定資産明細表(平成23年度末)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	88,963,730	253,697,249	96,500,634	5,038,025	157,196,615	246,160,345
道路	29,173,474	144,590,231	54,776,826	2,949,538	89,813,405	118,986,879
橋りょう	1,317,520	7,267,638	2,619,797	119,947	4,647,841	5,965,361
河川	713,115	10,603,093	3,199,606	208,123	7,403,487	8,116,602
砂防	4,616	52,195	9,268	1,043	42,927	47,543
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	134	5,333	2,733	109	2,600	2,734
都市計画	55,648,865	67,890,631	26,473,959	1,214,895	41,416,672	97,065,537
街路	43,548,772	27,209,304	10,736,999	560,206	16,472,305	60,021,077
都市下水路	1,521,329	7,125,799	7,091,025	14,947	34,774	1,556,103
区画整理	2,309,545	13,833,806	1,161,856	180,618	12,671,950	14,981,495
公園	8,227,321	19,532,056	7,324,541	457,351	12,207,515	20,434,836
その他	41,898	189,666	159,538	1,773	30,128	72,026
住宅	1,679,571	22,072,583	8,412,330	518,942	13,660,253	15,339,824
空港	0	0	0	0	0	0
その他	426,435	1,215,545	1,006,115	25,428	209,430	635,865
教育	21,085,104	166,951,071	61,796,057	3,215,943	105,155,014	126,240,118
小学校	6,775,172	70,488,879	26,998,225	1,390,739	43,490,654	50,265,826
中学校	5,035,299	43,696,019	15,126,359	813,013	28,569,660	33,604,959
高等学校	475,644	776,555	471,272	15,532	305,283	780,927
幼稚園	4,756	545,626	255,262	10,887	290,364	295,120
特殊学校	27,342	3,492,577	903,520	55,493	2,589,057	2,616,399
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	4,998	0	0	4,998	4,998
社会教育	2,693,041	19,834,590	7,113,493	395,069	12,721,097	15,414,138
その他	6,073,850	28,111,827	10,927,926	535,210	17,183,901	23,257,751
福祉	2,620,205	29,645,220	17,310,151	916,295	12,335,069	14,955,274
保育所	1,070,183	11,162,639	6,513,193	295,798	4,649,446	5,719,629
その他	1,550,022	18,482,581	10,796,958	620,497	7,685,623	9,235,645
環境衛生	1,146,389	53,245,926	35,902,849	1,695,949	17,343,077	18,489,466
清掃	791,939	46,720,032	31,991,247	1,460,572	14,728,785	15,520,724
ごみ処理	590,434	40,098,445	26,499,219	1,328,028	13,599,226	14,189,660
し尿処理	200,638	6,546,494	5,455,604	129,936	1,090,890	1,291,528
その他	867	75,093	36,424	2,608	38,669	39,536
保健衛生	119,355	2,465,788	865,286	86,523	1,600,502	1,719,857
その他	235,095	4,060,106	3,046,316	148,854	1,013,790	1,248,885
産業振興	6,666,025	57,371,749	39,673,858	1,722,828	17,697,891	24,363,916
労働	491,955	1,303,440	1,041,743	31,147	261,697	753,652
農林水産業	4,941,964	46,128,989	32,503,462	1,310,710	13,625,527	18,567,491
造林	57,306	353,905	270,471	8,136	83,434	140,740
林道	769,143	8,797,511	3,440,497	182,002	5,357,014	6,126,157
治山	73,302	955,083	376,208	25,923	578,875	652,177
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	2,737,984	25,661,359	20,433,002	826,674	5,228,357	7,966,341
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	1,304,229	10,361,131	7,983,284	267,975	2,377,847	3,682,076
商工	1,232,106	9,939,320	6,128,653	380,971	3,810,667	5,042,773
国立公園等	2,301	44,329	33,096	1,773	11,233	13,534
観光	825,519	7,319,559	4,394,341	285,351	2,925,218	3,750,737
その他	404,286	2,575,432	1,701,216	93,847	874,216	1,278,502
消防	2,665,817	13,326,325	8,001,948	297,257	5,324,377	7,990,194
庁舎	853,564	4,785,091	512,240	95,614	4,272,851	5,126,415
その他	1,812,253	8,541,234	7,489,708	201,643	1,051,526	2,863,779
総務	15,560,215	59,078,335	33,824,076	1,247,846	25,254,259	40,814,474
庁舎等	4,157,841	19,079,639	5,957,392	277,318	13,122,247	17,280,088
その他	11,402,374	39,998,696	27,866,684	970,528	12,132,012	23,534,386
合計	138,707,485	633,315,875	293,009,573	14,134,143	340,306,302	479,013,787



## (15) 保有資産のうち土地に関する概況

平成 23 年度末における長岡市が保有する資産（行政財産・普通財産）のうち、土地について「売却可能な土地」、「条件を整えば売却可能な土地」、「売却できない土地」の 3 区分でそれぞれ評価いたしました。

### ア 売却可能な土地

普通財産のうち、売却可能な土地

取得	面積： 40,587 m <sup>2</sup>	価額： 299,923 千円
評価		価額： 486,058 千円

### イ 条件を整えば売却可能な土地

普通財産及び行政財産のうち、現時点で即売却はできないが、施設移転などの条件が整えば売却が可能となる土地

取得	面積： 4,375,168 m <sup>2</sup>	価額： 12,284,396 千円
評価		価額： 15,954,081 千円

### ウ 売却できない土地

道路などのインフラ資産及び行政目的に使用しているため、現時点において売却できない土地

取得	面積： 35,665,810 m <sup>2</sup>	価額： 126,423,089 千円
評価		価額： 179,853,262 千円

### エ 合計（ア～ウの計）

取得	面積： 40,081,565 m <sup>2</sup>	価額： 139,007,408 千円 (A)
評価		価額： 196,293,401 千円 (B)
差引		価額： 57,285,993 千円 (B - A)

評価にあたっては、固定資産税評価額算出方法に準じた評価などを行いました。

## 2 地方公共団体財務4表

### (1)地方公共団体の範囲等

市に属する全ての会計を連結して、財務4表を作成しています。  
詳しくは、4ページの「市の会計区分と連結財務書類の会計区分」をご覧ください。

#### 地方公共団体

##### 普通会計

##### 公営事業会計

##### ア 公営企業会計

- ・と畜場事業
- ・下水道事業
- ・浄化槽整備事業
- ・簡易水道事業
- ・駐車場整備事業
- ・観光施設事業（索道）
- ・水道事業
- ・ガス事業

##### イ その他公営事業会計

- ・国民健康保険事業（事業勘定）
- ・国民健康保険事業（直診勘定）
- ・介護保険事業（事業勘定）
- ・後期高齢者医療事業

#### 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2) 地方公共団体貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全 408,829,093	普通会計地方債 140,591,206
教育 126,240,118	公営事業地方債 92,318,214
福祉 15,085,923	地方債計 232,909,420
環境衛生 83,710,791	(2) 長期未払金 312,556
産業振興 40,261,957	(3) 引当金 20,989,190
消防 7,990,194	(うち退職手当等引当金) 20,251,962
総務 40,814,474	(うちその他の引当金) 737,228
収益事業 0	(4) その他 0
その他 0	固定負債合計 254,211,166
有形固定資産計 722,932,550	2 流動負債
(2) 無形固定資産 829,703	(1) 翌年度償還予定地方債 22,567,037
(3) 売却可能資産 486,058	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
公共資産合計 724,248,311	(3) 未払金 175,458
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,418,303
(1) 投資及び出資金 2,311,917	(5) 賞与引当金 1,154,896
(2) 貸付金 280,773	(6) その他 427,689
(3) 基金等 6,079,597	流動負債合計 25,743,383
(4) 長期延滞債権 2,220,484	負 債 合 計 279,954,549
(5) その他 0	<b>[純資産の部]</b>
(6) 回収不能見込額 951,688	1 公共資産等整備国県補助金等 156,753,848
投資等合計 9,941,083	2 公共資産等整備一般財源等 383,784,258
3 流動資産	3 その他一般財源等 64,441,629
(1) 資金 27,724,988	4 資産評価差額 6,627,586
(2) 未収金 803,400	純 資 産 合 計 482,724,063
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 235,010	
(5) 回収不能見込額 274,180	
流動資産合計 28,489,218	
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 762,678,612	負 債 及 び 純 資 産 合 計 762,678,612

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

8,924,372 千円

債務保証又は損失補償

3,177,980 千円

(うち共同発行地方債に係るもの

0 千円)

その他

6,195,515 千円

### (3) 地方公共団体貸借対照表の分析

#### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみる事ができます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成23年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
有形固定資産 a	688,182,995	708,942,403 (20,759,408)	3.0	722,932,550 (13,990,147)	2.0
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	252,103,933	252,491,402 (387,469)	0.2	255,476,457 (2,985,055)	1.2
純資産合計 c	449,153,384	473,589,168 (24,435,784)	5.4	482,724,063 (9,134,895)	1.9
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	36.6 %	35.6 % ( 1.0 )	/	35.3 % ( 0.3 )	/
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	65.3 %	66.8 % ( 1.5 )	/	66.8 % ( 0.0 )	/

有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産の合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

#### 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成23年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
歳入合計 a	248,647,044	238,079,738 ( 10,567,306)	4.2	245,917,819 ( 7,838,081)	3.3
資産合計 b	729,820,055	753,146,363 (23,326,308)	3.2	762,678,612 (9,532,249)	1.3
純資産合計 c	449,153,384	473,589,168 (24,435,784)	5.4	482,724,063 (9,134,895)	1.9
歳入額対資産比率 b/a	2.9 年	3.2 年 ( 0.3 )	/	3.1 年 ( 0.1 )	/
歳入額対純資産比率 c/a	1.8 年	2.0 年 ( 0.2 )	/	2.0 年 ( 0.0 )	/

## 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	平成23年度 (前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
純 資 産 合 計 a	449,153,384	473,589,168 (24,435,784)	5.4	482,724,063 (9,134,895)	1.9
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	729,820,055	753,146,363 (23,326,308)	3.2	762,678,612 (9,532,249)	1.3
純 資 産 比 率 a/b	61.5 %	62.9 % ( 1.4 )		63.3 % ( 0.4 )	

## (4)地方公共団体貸借対照表(市民1人当たり)

(平成24年3月31日現在)

[平成23年度末現在人口:281,078人]

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	1,455	普通会計地方債	500
教育	449	公営事業地方債	329
福祉	54	地方債計	829
環境衛生	298	(2) 長期未払金	1
産業振興	143	(3) 引当金	75
消防	28	(うち退職手当等引当金)	72
総務	145	(うちその他の引当金)	3
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	905
有形固定資産計	2,572	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	3	(1) 翌年度償還予定地方債	80
(3) 売却可能資産	2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	2,577	(3) 未払金	1
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	5
(1) 投資及び出資金	8	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	1	(6) その他	1
(3) 基金等	21	流動負債合計	91
(4) 長期延滞債権	8	負債合計	996
(5) その他	0	<b>[純資産の部]</b>	
(6) 回収不能見込額	3	1 公共資産等整備国県補助金等	558
投資等合計	35	2 公共資産等整備一般財源等	1,365
3 流動資産		3 その他一般財源等	229
(1) 資金	98	4 資産評価差額	23
(2) 未収金	3	純資産合計	1,717
(3) 販売用不動産	0	負債及び純資産合計	2,713
(4) その他	1		
(5) 回収不能見込額	1		
流動資産合計	101		
4 繰延勘定	0		
資産合計	2,713		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

32 千円

債務保証又は損失補償

11 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

その他

22 千円



## (5)地方公共団体行政コスト計算書

〔 自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	19,097,681	12.7%	1,735,072	2,692,132	2,946,101	2,111,012
	(2)退職手当等引当金繰入等	792,848	0.5%	107,477	75,150	269,434	151,076
	(3)賞与引当金繰入額	1,154,896	0.8%	146,456	122,191	248,867	140,649
	人的支出 計	21,045,425	14.0%	1,774,051	2,889,473	3,464,402	2,402,737
2	(1)物件費	19,637,076	13.1%	1,962,308	4,233,871	2,942,854	5,094,863
	(2)維持補修費	4,728,244	3.1%	3,407,359	159,896	28,965	954,994
	(3)減価償却費	21,884,860	14.6%	10,375,219	3,215,943	923,399	3,554,753
	物的支出 計	46,250,180	30.8%	15,744,886	7,609,710	3,895,218	9,604,610
3	(1)社会保障給付	57,124,949	38.0%		365,918	56,168,427	590,604
	(2)補助金等	17,968,450	12.0%	916,975	399,723	13,695,852	320,609
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,224,281	1.5%	1,001,189	67,654	440,346	64,579
	対外的支出 計	77,317,680	51.5%	1,918,164	833,295	70,304,625	975,792
4	(1)支払利息	4,795,082	3.2%				
	(2)回収不能見込計上額	194,798	0.1%				
	(3)その他行政コスト	550,525	0.4%	3,142	0	492,657	54,726
	その他支出 計	5,540,405	3.7%	3,142	0	492,657	54,726
経 常 行 政 コ ス ト a	150,153,690		19,440,243	11,332,478	78,156,902	13,037,865	
( 構 成 比 率 )			12.9%	7.5%	52.1%	8.7%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,762,112		89,740	75,395	913,181	1,069,506
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	20,229,051		223,290	11,777	19,590,207	300,168
3 保 險 料	10,972,636				10,972,636	
4 事 業 収 益	9,934,267		3,611,989	0	70,071	5,515,550
5 その他特定行政サービス収入	328,048		158,060	0	117,045	50,861
経 常 収 益 合 計 b	44,226,114		4,083,079	87,172	31,663,140	6,936,085
b / a	29.5%		21.0%	0.8%	40.5%	53.2%
(差引)純経常行政コスト a - b	105,927,576		15,357,164	11,245,306	46,493,762	6,101,780



(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
972,951	2,464,830	5,595,991	579,592			0
81,393	12,794	308,441	27,625			0
76,334	135,639	261,792	22,968			0
1,130,678	2,587,675	6,166,224	630,185			0
1,051,716	599,838	3,715,466	30,394			5,766
108,422	15,982	52,626	0			
2,270,443	297,257	1,247,846				
3,430,581	913,077	5,015,938	30,394			5,766
1,481,938	207,120	917,805	28,428			0
0	0	0				0
612,669	0	37,844				0
2,094,607	207,120	955,649	28,428			0
				4,795,082		
					194,798	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	4,795,082	194,798	0
6,655,866	3,707,872	12,137,811	689,007	4,795,082	194,798	5,766
4.4%	2.5%	8.1%	0.5%	3.2%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
20,722	4,472	124,715	0	0		0	464,381
28,026	18,740	1,284	0	0		0	55,559
151,593	0	0	0	585,064		0	
2,082	0	0	0			0	
202,423	23,212	125,999	0	585,064		0	519,940
3.0%	0.6%	1.0%	0.0%	12.2%		0.0%	
6,453,443	3,684,660	12,011,812	689,007	4,210,018	194,798	5,766	519,940

(6) 地方公共団体行政コスト計算書の分析

退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度		平成23年度	
		(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
退職手当引当金繰入額 a	2,160,922	1,650,494 ( 510,428)	23.6	792,848 ( 857,646)	52.0
人 件 費 b	20,570,921	19,207,973 ( 1,362,948)	6.6	19,097,681 ( 110,292)	0.6
退職手当引当金繰入比率 a/b	10.5 %	8.6 % ( 1.9 )		4.2 % ( 4.4 )	

地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、長岡市は今、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度		平成23年度	
		(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)	(前年度との差)	対前年度 増減率 (%)
支 払 利 息 a	5,492,685	5,056,557 ( 436,128)	7.9	4,795,082 ( 261,475)	5.2
地 方 債 残 高 b	252,103,933	252,491,402 (387,469)	0.2	255,476,457 (2,985,055)	1.2
地方債平均利子率 a/b	2.2 %	2.0 % ( 0.2 )		1.9 % ( 0.1 )	

行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	21,045,425	1,774,051	2,889,473	3,464,402	2,402,737	1,130,678	2,587,675	6,166,224	630,185	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	46,250,180	15,744,886	7,609,710	3,895,218	9,604,610	3,430,581	913,077	5,015,938	30,394	5,766
対外的支出 (対外支出的なコスト)	77,317,680	1,918,164	833,295	70,304,625	975,792	2,094,607	207,120	955,649	28,428	0
その他支出 (その他のコスト)	5,540,405	3,142	0	492,657	54,726	0	0	0	0	4,989,880
経常行政コスト	150,153,690	19,440,243	11,332,478	78,156,902	13,037,865	6,655,866	3,707,872	12,137,811	689,007	4,995,646
有形固定資産の額 c	722,932,550	408,829,093	126,240,118	15,085,923	83,710,791	40,261,957	7,990,194	40,814,474	0	0
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	2.9%	0.4%	2.3%	23.0%	2.9%	2.8%	32.4%	15.1%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	6.4%	3.9%	6.0%	25.8%	11.5%	8.5%	11.4%	12.3%	0.0%	0.0%

## (7)地方公共団体行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

[平成23年度末現在人口:281,078人]

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	68.0	12.7%
	(2)退職手当等引当金繰入等	2.8	0.5%
	(3)賞与引当金繰入額	4.1	0.8%
	人的支出 計	74.9	14.0%
2	(1)物件費	69.9	13.1%
	(2)維持補修費	16.8	3.1%
	(3)減価償却費	77.8	14.6%
	物的支出 計	164.5	30.8%
3	(1)社会保障給付	203.3	38.0%
	(2)補助金等	63.9	12.0%
	(3)他会計等への支出額	0.0	0.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7.9	1.5%
	対外的支出 計	275.1	51.5%
4	(1)支払利息	17.1	3.2%
	(2)回収不能見込計上額	0.7	0.1%
	(3)その他行政コスト	1.9	0.4%
	その他支出 計	19.7	3.7%
経 常 行 政 コ ス ト a		534.2	

## 【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	9.8	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	72.0	
3	保 險 料	39.0	
4	事 業 収 益	35.3	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	1.2	
経 常 収 益 合 計 b		157.3	
b / a		29.5%	
( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		376.9	

## (8)地方公共団体純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	473,589,168	153,295,817	374,687,540	60,968,737	6,574,548
純経常行政コスト	105,927,576			105,927,576	
一般財源					
地方税	37,084,103			37,084,103	
地方交付税	30,807,126			30,807,126	
その他行政コスト充当財源	7,139,244			7,139,244	
補助金等受入	41,936,146	8,748,644		33,187,502	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,684,022			1,684,022	
公共資産除売却損益	51,285			51,285	
損失補償等引当金繰入等	53,674			53,674	
第三セクター等に対する出資金の減少	96,850			96,850	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,045,499	9,045,499	
公共資産処分による財源増			181,887	181,887	
貸付金・出資金等への財源投入			27,518,556	27,518,556	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		241,300	28,055,599	28,296,899	
減価償却による財源増		5,041,321	16,843,539	21,884,860	
地方債償還に伴う財源振替			17,612,908	17,612,908	
資産評価替えによる変動額	15,552				15,552
無償受贈資産受入	64,412				64,412
その他	98,281	7,992	780	64,143	26,926
期末純資産残高	482,724,063	156,753,848	383,784,258	64,441,629	6,627,586

## (9)地方公共団体資金収支計算書

〔自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,233,843
物件費	19,612,935
社会保障給付	57,124,949
補助金等	17,968,450
支払利息	4,795,082
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	7,191,426
支 出 合 計	129,926,685
地方税	37,006,769
地方交付税	30,807,126
国県補助金等	32,714,927
使用料・手数料	2,522,046
分担金・負担金・寄附金	19,785,971
保険料	10,803,392
事業収入	9,910,098
諸収入	1,570,206
地方債発行額	6,718,810
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	192,590
その他収入	5,906,446
収 入 合 計	157,938,381
経常的収支額	28,011,696

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	35,976,864
公共資産整備補助金等支出	2,224,281
支 出 合 計	38,201,145
国県補助金等	9,221,218
地方債発行額	18,959,590
長期借入金借入額	0
基金取崩額	444,073
その他収入	342,265
収 入 合 計	28,967,146
公共資産整備収支額	9,233,999

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	26,894,265
基金積立額	136
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	22,994,144
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	175,456
支 出 合 計	50,065,001
国県補助金等	0
貸付金回収額	26,943,759
基金取崩額	33,400
地方債発行額	267,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	96,200
収益事業純収入	0
その他収入	328,554
収 入 合 計	27,669,313
投資・財務的収支額	22,395,688

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	3,617,991
期首資金残高	31,342,979
期末資金残高	27,724,988

### 3 連結財務4表

#### (1) 連結の範囲等

連結財務4表とは、普通会計のほか、特別会計や市と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

「2 地方公共団体財務4表」に加え、市が加入・出資する次の団体を連結したものが、連結財務4表となります。

一部事務組合及び広域連合

土地開発公社

第三セクター

一部事務組合及び広域連合

市が加入する一部事務組合及び広域連合が対象となります。

また、連結に際しては、市の当該年度負担割合相当分等を連結する「比例連結」を行います。

- ・新潟県市町村総合事務組合
- ・寺泊老人ホーム組合
- ・三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合
- ・新潟県中越福祉事務組合
- ・魚沼地区障害福祉組合
- ・新潟県後期高齢者医療広域連合

土地開発公社

地方自治体が設立した地方三公社（土地開発公社・住宅供給公社・道路公社）が連結対象となりますが、市が設立した公社は土地開発公社のみとなります。

- ・長岡地域土地開発公社

第三セクター

第三セクターについては、出資比率が50%以上の団体を連結の対象としています。

- ・(財)長岡市企業公社
- ・(財)長岡市米百俵財団
- ・(財)長岡産業交流会館
- ・(財)長岡市勤労者福祉サービスセンター
- ・(財)長岡市国際交流協会
- ・(財)長岡市芸術文化振興財団
- ・(財)長岡市体育協会

- ・ (財)山の暮らし再生機構
- ・ (株)山古志観光開発公社
- ・ (株)えちご川口農業振興公社

#### 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれから相殺しています。

また、会計・団体間に出資などの関係がある場合、貸借対照表でもそれぞれ相殺しています。

(2)連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	408,839,101	普通会計地方債	140,591,206
教育	126,905,407	公営事業地方債	92,318,214
福祉	15,533,494	地方公共団体計	232,909,420
環境衛生	83,710,791	(2) 関係団体	
産業振興	40,519,924	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	8,231,640	地方三公社長期借入金	2,477,403
総務	41,862,011	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	2,477,403
その他	647	(3) 長期未払金	312,556
有形固定資産計	725,603,015	(4) 引当金	21,213,514
(2) 無形固定資産	830,740	(うち退職手当等引当金)	20,476,286
(3) 売却可能資産	605,600	(うちその他の引当金)	737,228
公共資産合計	727,039,355	(5) その他	3,596
2 投資等		固定負債合計	256,916,489
(1) 投資及び出資金	914,075	2 流動負債	
(2) 貸付金	849,354	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	11,161,947	地方公共団体	22,567,037
(4) 長期延滞債権	2,222,591	関係団体	1,246,391
(5) その他	85,789	翌年度償還予定額計	23,813,428
(6) 回収不能見込額	951,688	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	14,282,068	(3) 未払金	333,709
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,418,303
(1) 資金	29,350,388	(5) 賞与引当金	1,192,731
(2) 未収金	846,088	(6) その他	473,301
(3) 販売用不動産	4,437,453	流動負債合計	27,231,472
(4) その他	737,593	負 債 合 計	284,147,961
(5) 回収不能見込額	274,180	1. 公共資産等整備国県補助金等	157,530,003
流動資産合計	35,097,342	2. 公共資産等整備一般財源等	388,864,543
4 繰延勘定	0	3. 他団体及び民間出資分	186,048
資 産 合 計	776,418,765	4. その他一般財源等	60,937,376
		5. 資産評価差額	6,627,586
		純 資 産 合 計	492,270,804
		負債及び純資産合計	776,418,765



### (3) 連結貸借対照表の分析

#### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合をみるができます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	対前年度 増減率 (%)	平成23年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
有形固定資産 a	690,973,594	711,409,834 (20,436,240)	3.0	725,603,015 (14,193,181)	2.0
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額を含む) b	257,130,218	256,227,006 ( 903,212)	0.4	259,200,251 ( 2,973,245)	1.2
純資産合計 c	459,457,991	483,305,708 (23,847,717)	5.2	492,270,804 (8,965,096)	1.9
社会資本負担比率 (後世代の負担) b/a	37.2 %	36.0 % ( 1.2 )	/	35.7 % ( 0.3 )	/
社会資本負担比率 (これまでの世代の負担) c/a	66.5 %	67.9 % ( 1.4 )	/	67.8 % ( 0.1 )	/

有形固定資産に対する地方債及び長期借入金、純資産合計の割合を算出したものであるため、両指標の数値を足したものは100%になりません。

#### 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみるができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	対前年度 増減率 (%)	平成23年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
歳入合計 a	275,710,106	265,347,826 ( 10,362,280)	3.8	272,622,973 ( 7,275,147)	2.7
資産合計 b	745,622,615	767,009,385 (21,386,770)	2.9	776,418,765 (9,409,380)	1.2
純資産合計 c	459,457,991	483,305,708 (23,847,717)	5.2	492,270,804 (8,965,096)	1.9
歳入額対資産比率 b/a	2.7 年	2.9 年 ( 0.2 )	/	2.8 年 ( 0.1 )	/
歳入額対純資産比率 c/a	1.7 年	1.8 年 ( 0.1 )	/	1.8 年 ( 0.0 )	/

## 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

（単位：千円）

項 目	平成21年度	平成22年度	対前年度 増減率 (%)	平成23年度	対前年度 増減率 (%)
		(前年度との差)		(前年度との差)	
純 資 産 合 計 a	459,457,991	483,305,708 (23,847,717)	5.2	492,270,804 (8,965,096)	1.9
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	745,622,615	767,009,385 (21,386,770)	2.9	776,418,765 (9,409,380)	1.2
純 資 産 比 率 a/b	61.6 %	63.0 % ( 1.4 )		63.4 % ( 0.4 )	

(4)連結貸借対照表(市民1人当たり)  
 (平成24年3月31日現在)  
 [平成23年度末現在人口:281,078人]

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全 <u>1,455</u>	普通会計地方債 <u>500</u>
教育 <u>451</u>	公営事業地方債 <u>329</u>
福祉 <u>55</u>	地方公共団体計 <u>829</u>
環境衛生 <u>298</u>	(2) 関係団体
産業振興 <u>144</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
消防 <u>29</u>	地方三公社長期借入金 <u>9</u>
総務 <u>149</u>	第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>9</u>
その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>1</u>
有形固定資産計 <u>2,581</u>	(4) 引当金 <u>75</u>
(2) 無形固定資産 <u>3</u>	(うち退職手当等引当金) <u>73</u>
(3) 売却可能資産 <u>2</u>	(うちその他の引当金) <u>2</u>
公共資産合計 <u>2,586</u>	(5) その他 <u>0</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>914</u>
(1) 投資及び出資金 <u>3</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>3</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>40</u>	地方公共団体 <u>80</u>
(4) 長期延滞債権 <u>8</u>	関係団体 <u>5</u>
(5) その他 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>85</u>
(6) 回収不能見込額 <u>3</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u>
投資等合計 <u>51</u>	(3) 未払金 <u>1</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>5</u>
(1) 資金 <u>104</u>	(5) 賞与引当金 <u>4</u>
(2) 未収金 <u>3</u>	(6) その他 <u>2</u>
(3) 販売用不動産 <u>16</u>	流動負債合計 <u>97</u>
(4) その他 <u>3</u>	負債合計 <u>1,011</u>
(5) 回収不能見込額 <u>1</u>	<b>[純資産の部]</b>
流動資産合計 <u>125</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>560</u>
4 繰延勘定 <u>0</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>1,383</u>
資産合計 <u>2,762</u>	3 他団体及び民間出資分 <u>1</u>
	4 その他一般財源等 <u>217</u>
	5 資産評価差額 <u>24</u>
	純資産合計 <u>1,751</u>
	負債及び純資産合計 <u>2,762</u>

## (5)連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	19,875,845	11.4%	1,735,312	2,713,977	3,106,252	2,111,012
	(2)退職手当等引当金繰入等	794,633	0.4%	107,477	75,488	262,523	151,076
	(3)賞与引当金繰入額	1,192,599	0.7%	146,456	124,274	271,869	140,649
	人的支出 計	21,863,077	12.5%	1,774,291	2,913,739	3,640,644	2,402,737
2	(1)物件費	20,460,339	11.7%	2,000,307	4,282,673	3,239,778	5,094,863
	(2)維持補修費	4,794,683	2.8%	3,407,359	160,277	30,847	954,994
	(3)減価償却費	21,991,772	12.6%	10,375,219	3,215,956	934,234	3,554,753
	物的支出 計	47,246,794	27.1%	15,782,885	7,658,906	4,204,859	9,604,610
3	(1)社会保障給付	83,645,456	48.0%		365,918	82,688,934	590,604
	(2)補助金等	13,256,623	7.6%	946,390	368,361	9,174,636	320,609
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,224,281	1.3%	1,001,189	67,654	440,346	64,579
	対外的支出 計	99,126,360	56.9%	1,947,579	801,933	92,303,916	975,792
4	(1)支払利息	4,814,119	2.7%				
	(2)回収不能見込計上額	194,798	0.1%				
	(3)その他行政コスト	1,171,640	0.7%	300,356	200	642,985	54,726
	その他支出 計	6,180,557	3.5%	300,356	200	642,985	54,726
経 常 行 政 コ ス ト a	174,416,788		19,805,111	11,374,778	100,792,404	13,037,865	
( 構 成 比 率 )			11.4%	6.5%	57.8%	7.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	2,947,515		89,740	75,395	974,284	1,069,506
2 分担金・負担金・寄附金	31,322,162		223,290	12,061	30,562,607	300,168
3 保 険 料	11,044,455				11,044,455	
4 事 業 収 益	10,879,720		3,910,042	33,790	70,071	5,515,550
5 その他特定行政サービス収入	585,488		159,296	7,212	98,887	50,861
経 常 収 益 合 計 b	56,779,340		4,382,368	128,458	42,750,304	6,936,085
b / a	32.6%		22.1%	1.1%	42.4%	53.2%
(差引)純経常行政コスト a - b	117,637,448		15,422,743	11,246,320	58,042,100	6,101,780

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,175,231	2,556,898	5,897,259	579,904			0
88,729	12,794	309,463	27,625			0
80,727	135,639	269,989	22,996			0
1,344,687	2,679,743	6,476,711	630,525			0
1,346,363	599,886	3,860,166	30,537			5,766
153,263	15,982	71,961	0			
2,345,133	297,257	1,269,220				
3,844,759	913,125	5,201,347	30,537			5,766
1,456,522	282,887	678,790	28,428			0
0	0	0				0
612,669	0	37,844				0
2,069,191	282,887	716,634	28,428			0
				4,814,119		
					194,798	
134,912	0	38,461	0			0
134,912	0	38,461	0	4,814,119	194,798	0
7,393,549	3,875,755	12,433,153	689,490	4,814,119	194,798	5,766
4.2%	2.2%	7.1%	0.4%	2.8%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
121,832	4,472	140,243	0	0		0	472,043
28,026	18,740	86,001	0	0		0	263,271
664,500	0	100,703	0	585,064		0	
73,930	0	195,302	0			0	
888,288	23,212	350,247	0	585,064		0	735,314
12.0%	0.6%	2.8%	0.0%	12.2%		0.0%	
6,505,261	3,852,543	12,082,906	689,490	4,229,055	194,798	5,766	735,314

## (6) 連結行政コスト計算書の分析

### 退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	対前年度	平成23年度	対前年度
		(前年度との差)	増減率	(前年度との差)	増減率
			(%)		(%)
退職手当引当金繰入額 a	2,190,288	1,625,954 ( 564,334)	25.8	794,633 ( 831,321)	51.1
人 件 費 b	21,335,099	19,975,559 ( 1,359,540)	6.4	19,875,845 ( 99,714)	0.5
退職手当引当金繰入比率 a/b	10.3 %	8.1 % ( 2.2 )		4.0 % ( 4.1 )	

### 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息との比率で、現在、地方債で何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	対前年度	平成23年度	対前年度
		(前年度との差)	増減率	(前年度との差)	増減率
			(%)		(%)
支 払 利 息 a	5,525,525	5,081,774 ( 443,751)	8.0	4,814,119 ( 267,655)	5.3
地 方 債 残 高 b	257,130,218	256,227,006 ( 903,212)	0.4	259,200,251 (2,973,245)	1.2
地方債平均利子率 a/b	2.1 %	2.0 % ( 0.1 )		1.9 % ( 0.1 )	

### 行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率をみることができます。資産を維持・活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはいくらの資産でどれだけの行政サービスが提供されているか(資産が効率的に活用されているかどうか)を行政目的別にみることができます。

(単位:千円)

区 分	総 額	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
人的支出 (人にかかるコスト) a	21,863,077	1,774,291	2,913,739	3,640,644	2,402,737	1,344,687	2,679,743	6,476,711	630,525	0
物的支出 (物にかかるコスト) b	47,246,794	15,782,885	7,658,906	4,204,859	9,604,610	3,844,759	913,125	5,201,347	30,537	5,766
対外的支出 (対外支出的なコスト)	99,126,360	1,947,579	801,933	92,303,916	975,792	2,069,191	282,887	716,634	28,428	0
その他支出 (その他のコスト)	6,180,557	300,356	200	642,985	54,726	134,912	0	38,461	0	5,008,917
経常行政コスト	174,416,788	19,805,111	11,374,778	100,792,404	13,037,865	7,393,549	3,875,755	12,433,153	689,490	5,014,683
有形固定資産の額 c	725,603,015	408,839,101	126,905,407	15,533,494	83,710,791	40,519,924	8,231,640	41,862,011	0	647
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 a/c	3.0%	0.4%	2.3%	23.4%	2.9%	3.3%	32.6%	15.5%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 b/c	6.5%	3.9%	6.0%	27.1%	11.5%	9.5%	11.1%	12.4%	0.0%	891.2%

## (7)連結行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

[平成23年度末現在人口：281,078人]

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	70.7	11.4%
	(2)退職手当等引当金繰入等	2.8	0.4%
	(3)賞与引当金繰入額	4.2	0.7%
	人的支出 計	77.7	12.5%
2	(1)物件費	72.8	11.7%
	(2)維持補修費	17.1	2.8%
	(3)減価償却費	78.2	12.6%
	物的支出 計	168.1	27.1%
3	(1)社会保障給付	297.6	48.0%
	(2)補助金等	47.2	7.6%
	(3)他会計等への支出額	0.0	0.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7.9	1.3%
	対外的支出 計	352.7	56.9%
4	(1)支払利息	17.1	2.7%
	(2)回収不能見込計上額	0.7	0.1%
	(3)その他行政コスト	4.2	0.7%
	その他支出 計	22.0	3.5%
経 常 行 政 コ ス ト a		620.5	

## 【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	10.5	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	111.4	
3	保 險 料	39.3	
4	事 業 収 益	38.7	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	2.1	
経 常 収 益 合 計 b		202.0	
b / a		32.6%	
( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b		418.5	

## (8) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	483,305,708	154,103,561	379,758,385	186,048	57,316,834	6,574,548
純経常行政コスト	117,637,448				117,637,448	
一般財源						
地方税	37,084,103				37,084,103	
地方交付税	30,807,126				30,807,126	
その他行政コスト充当財源	7,303,866				7,303,866	
補助金等受入	53,398,317	8,748,644			44,649,673	
臨時損益						
災害復旧事業費	1,684,022				1,684,022	
公共資産除売却損益	51,182				51,182	
投資損失						
損失補償等引当金繰入等	53,674				53,674	
第三セクター等に対する出資金の減少	96,850				96,850	
土地評価損	94,837				94,837	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			9,071,933		9,071,933	
公共資産処分による財源増			181,897		181,897	
貸付金・出資金等への財源投入			27,967,214		27,967,214	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		241,300	28,520,057		28,761,357	
減価償却による財源増		5,073,083	16,918,689		21,991,772	
地方債償還に伴う財源振替			17,639,147		17,639,147	
資産評価替えによる変動額	15,552					15,552
無償受贈資産受入	64,412					64,412
その他	90,267	7,819	48,507		104,029	26,926
期末純資産残高	492,270,804	157,530,003	388,864,543	186,048	60,937,376	6,627,586



## (9) 連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,067,897
物件費	20,495,232
社会保障給付	83,645,454
補助金等	13,260,439
支払利息	4,805,590
その他支出	7,555,772
支出合計	153,830,384
地方税	37,006,769
地方交付税	30,807,126
国県補助金等	44,191,099
使用料・手数料	2,710,029
分担金・負担金・寄附金	30,861,869
保険料	10,875,211
事業収入	10,839,883
諸収入	1,790,721
地方債発行額	6,718,810
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	48,005
基金取崩額	531,837
その他収入	6,070,134
収入合計	182,451,493
経常的収支額	28,621,109

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	36,238,191
公共資産整備補助金等支出	2,224,281
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,546
支出合計	38,465,018
国県補助金等	9,221,218
地方債発行額	18,959,590
長期借入金借入額	0
基金取崩額	444,073
その他収入	363,934
収入合計	28,988,815
公共資産整備収支額	9,476,203

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,044
貸付金	26,977,825
基金積立額	391,345
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	22,994,144
長期借入金返済額	207,795
短期借入金減少額	189,237
収益事業純支出	0
その他支出	178,483
支出合計	50,939,873
国県補助金等	0
貸付金回収額	27,011,632
基金取崩額	76,224
地方債発行額	267,400
長期借入金借入額	347,839
公共資産等売却収入	96,303
収益事業純収入	0
その他収入	341,266
収入合計	28,140,664
投資・財務的収支額	22,799,209

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,654,303
期首資金残高	33,042,001
経費負担割合変更等に伴う差額	37,310
期末資金残高	29,350,388



## 平成 23 年度決算 財務書類

---

編集・発行 長岡市財務部 財政課  
〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10  
TEL (0258) 35-1122 (代表)  
(0258) 39-2209 (直通)  
FAX (0258) 31-1608  
E-mail [zaisei@city.nagaoka.lg.jp](mailto:zaisei@city.nagaoka.lg.jp)

平成 24 年 10 月発行

---